

審査項目及び審査のポイント

令和5年11月
経済産業省
商務情報政策局

DXセクションにおける審査項目（＝デジタルガバナンス・コードの概要）

1. ビジョン・ビジネスモデル

企業は、ビジネスとITシステムを一体的に捉え、デジタル技術による社会及び競争環境の変化が自社にもたらす影響（リスク・機会）を踏まえた、経営ビジョンの策定及び経営ビジョンの実現に向けたビジネスモデルの設計を行い、価値創造ストーリーとして、ステークホルダーに示していくべきである。

2. 戦略

企業は、社会及び競争環境の変化を踏まえて目指すビジネスモデルを実現するための方策としてデジタル技術を組み込んだ戦略を策定し、ステークホルダーに示していくべきである。

2－1. 組織づくり・人材・企業文化に関する方策

企業は、デジタル技術を組み込んだ戦略の推進に必要な体制を構築するとともに、組織設計・運営の在り方について、ステークホルダーに示していくべきである。その際、人材の確保・育成や外部組織との関係構築・協業も、重要な要素として捉えるべきである。

2－2. ITシステム・デジタル技術活用環境の整備に関する方策

企業は、デジタル技術を組み込んだ戦略の推進に必要なITシステム・デジタル技術活用環境の整備に向けたプロジェクトやマネジメント方策、利用する技術・標準・アーキテクチャ、投資計画等を明確化し、ステークホルダーに示していくべきである。

3. 成果と重要な成果指標

企業は、デジタル技術を組み込んだ戦略の達成度を測る指標を定め、ステークホルダーに対し、指標に基づく成果についての自己評価を示すべきである。

4. ガバナンスシステム

経営者は、デジタル技術を組み込んだ戦略の実施に当たり、ステークホルダーへの情報発信を含め、リーダーシップを発揮するべきである。経営者は、事業部門（担当）やITシステム部門（担当）等とも協力し、デジタル技術に係る動向や自社のITシステムの現状を踏まえた課題を把握・分析し、戦略の見直しに反映していくべきである。また、経営者は、事業実施の前提となるサイバーセキュリティリスク等に対しても適切に対応を行うべきである。

審査のポイント

1. ビジョン・ビジネスモデル

- 企業は、ビジネスとITシステムを一体的に捉え、デジタル技術による社会及び競争環境の変化が自社にもたらす影響（リスク・機会）を踏まえた、経営ビジョンの策定及び経営ビジョンの実現に向けたビジネスモデルの設計を行い、価値創造ストーリーとして、ステークホルダーに示していくべきである。

- ✓ 経営者は、「何年後どういう会社になりたいか」等、経営ビジョンを具体的に描いており、役員・従業員のみならず顧客や社外の関係者等に示しているか。また、そのビジョンは自社の強みを活かし、より価値を高めるものになっているか。
- ✓ 経営ビジョンは、ビジネスモデルやビジネスプロセスをどのように変革すれば経営ビジョンが達成できるかを検討したうえで策定されているか。
- ✓ 新たなビジネスモデルの創出やビジネスプロセスの変革に向けて、デジタル技術をどのように活用すべきかが明確になっているか。
- ✓ DXの取組が自社内にとどまらず、地域や社会等、外部にも影響を与えるようなものになっているか。

2. 戦略

- 企業は、社会及び競争環境の変化を踏まえて目指すビジネスモデルを実現するための方策としてデジタル技術を活用する戦略を策定し、ステークホルダーに示していくべきである。
- ✓ 経営ビジョンやビジネスモデルの実現に向けた戦略として、DXを推進する戦略が具体化されているか。
- ✓ 戦略は、経営状況や事業運営状況などをデータで把握し、分析した結果にもとづいたものとなっているか。
- ✓ 戦略において、デジタル技術やデジタル人材の育成等の中長期的な取組は、継続的な投資計画等に裏付けられているか。

2 - 1. 組織づくり・人材・企業文化に関する方策

- 企業は、デジタル技術を活用する戦略の推進に必要な体制を構築するとともに、組織設計・運営の在り方について、ステークホルダーに示していくべきである。その際、人材の育成・確保や外部組織との関係構築・協業も、重要な要素として捉えるべきである。
- ✓ DX推進に向けて自社に必要な人材やスキルを棚卸したうえで整理し、これまでの受発注関係と異なる外部の人材や企業の活用も含めて、継続的な人材の育成・確保に向けた計画を策定しているか。
- ✓ 経営者が自ら率先してDXを推進する姿勢を示したうえで、DX推進を主たる目的とする部署や担当者を明確にし、DX推進の観点からの部門横断的な権限を与える等、必要な体制を構築しているか。
- ✓ 全社員がDXを自分事としてとらえ、継続的・積極的に挑戦しながら変革を推進していけるような行動指針等を定めているか。必要な投資があれば適切に実施できる仕組み・体制づくりを経営者が率先して行っているか。
- ✓ デジタルに関する知識を身につけた社員が活躍できる人材配置の仕組みがあるか。

2-2. ITシステム・デジタル技術活用環境の整備に関する方策

- 企業は、デジタル技術を活用する戦略の推進に必要なITシステム・デジタル技術活用環境の整備に向けたプロジェクトやマネジメント方策、利用する技術・標準・アーキテクチャ、運用、投資計画等を明確化し、ステークホルダーに示していくべきである。
- ✓ 既存のITシステムが部門ごとの個別最適に陥っていないか、老朽化・複雑化して「技術的負債」化していないか、DXの推進基盤に求められる次のような要件を満たしているかどうか等につき、経営者自ら検証しているか。
 - データを、必要な時に、部門を超えて、全社最適で活用できる。
 - ビジョンの実現に向けた変革に対して、ITシステム及びITシステム部門・担当者が迅速かつ的確に対応できる。
 - ITシステム担当者だけでなく、業務に精通している担当者がしっかりとオーナーシップをもってプロジェクトに参画している。
- ✓ DX戦略の推進に向けて、ITシステムの導入、あるいは刷新に向けたロードマップが策定されているか。

3. 成果と重要な成果指標

- 企業は、デジタル技術を活用する戦略の達成度を測る指標を定め、ステークホルダーに対し、指標に基づく成果についての自己評価を示すべきである。
- ✓ 自社のDX戦略の進捗状況を把握し、管理するため、自社に適した定量指標及び定性指標を策定し、それにもとづく自己評価を実施し、役員・従業員、顧客や社外の関係者等に適切に開示しているか。

4. ガバナンスシステム

- 経営者は、デジタル技術を活用する戦略の実施に当たり、ステークホルダーへの情報発信を含め、リーダーシップを発揮するべきである。
 - 経営者は、事業部門（担当）やITシステム部門（担当）等とも協力し、デジタル技術に係る動向や自社のITシステムの現状を踏まえた課題を把握・分析し、戦略の見直しに反映していくべきである。また、経営者は、事業実施の前提となるサイバーセキュリティリスク等に対しても適切に対応を行うべきである。
-
- ✓ 経営者は、関係者に対してDX推進に向けたメッセージを発しており、DX推進担当部署・担当者と一体となって変革をリードしているか。
 - ✓ DX推進に向けたITシステム開発・導入において、経営者・事業部門は、ITベンダーに「丸投げ」せずに取り組んでいるか。
 - ✓ DXを推進する際、設備の停止や情報漏洩等の事故を防ぐために不可欠なセキュリティ・プライバシー対策の重要性を経営者自らが正しく認識し、全社的な取組を行っているか。また、その取組を役員・従業員、顧客や社外の関係者等